

登場
ページ

今週の専門用語



06

ページ

産業競争力強化法

日本の産業を中長期にわたる低迷から脱却させ、持続的発展の軌道に乗せるために、平成25年に成立した法律。平成30年及び令和3年に改正され、令和6年改正の一つとして、特定中堅企業者等（常用従業員数2,000人以下の、特に賃金水準が高く国内投資に積極的な中堅企業者）による成長を伴う事業再編の計画を主務大臣が認定した場合、中堅・中小グループ化税制の適用を受けるほか、大規模・長期の金融支援（ツーステップローン）などを行う措置が講じられた。

07

ページ

キャパシティの低い国

税務行政における調査官の教育不足や比較対象取引（コンパラ）の不足などが見られる国を指し、特にアフリカ諸国が想定されている。デジタル課税第1の柱・利益Bに関する2021年10月の政治合意では「国内の基礎的なマーケティング及び販売活動に対する独立企業原則の適用について、低キャパシティ国のニーズに特に焦点を当てながら、簡素化・合理化する」こととされた。OECDが2022年12月から実施していた利益Bに関する市中協議はこの政治合意を具体化するものである。

26

ページ

漁港水面施設運営権

漁港区域内の一定水域において、遊漁や漁業体験、海洋環境の観察等の活動を行う事業者に対し、長期安定的に水面を占有して施設を設置し運営するための権利のこと。令和6年4月1日施行の改正漁港漁場整備法で創設された。同権利は、事業の用に供されるもので、かつ、時の経過によりその価値が減少するものであることから、税制改正により、漁業権や樹木採取権と同様、法人税及び所得税において減価償却資産（無形固定資産）とされた。また、消費税法上は、調整対象固定資産とされている。

From
編集室

◆令和6事務年度の早期着手（7・8月）に向けた相続税の調査優先度判定が本格化し、東京局では「選定支援システムRIN」「優先度判定表作成ツール」を活用した判定が行われているようだ。◆ただ同局は令和4事務年度下期の優先度判定事務量が過剰投下（総遺産価額3億円超申告に係る1件当たり事務量が目安とする事務量を大幅に超過）となったことから、今事務年度は必要最低限の事務量で判定を行い、調査事務量を確保するとしている。◆早期着手のための優先度判定は6月上旬に完了し、調査担当者は異動の有無にかかわらず、定期人事異動日（7月10日）までに1人当たり2件の調査通知を実施する。（TN）

週刊T&Amaster 第1022号

2024年4月8日発行（毎週月曜発行）

【編集人】南館茂雄

【発行人】村田幸雄

【発行所】株式会社ロータス21

〒104-0045 東京都中央区築地2-11-11 6F

【販売】新日本法規出版株式会社

〒460-8455 名古屋市中区栄1-23-20

【お問合せ】販売・広告 0120-089-339（通話料無料）

記事内容 (03)5281-0020 ta@lotus21.co.jp

最新号を含む見本誌を無料で進呈しております。下記よりご請求下さい